

# 『横瀬町の財務状況把握結果の概要』

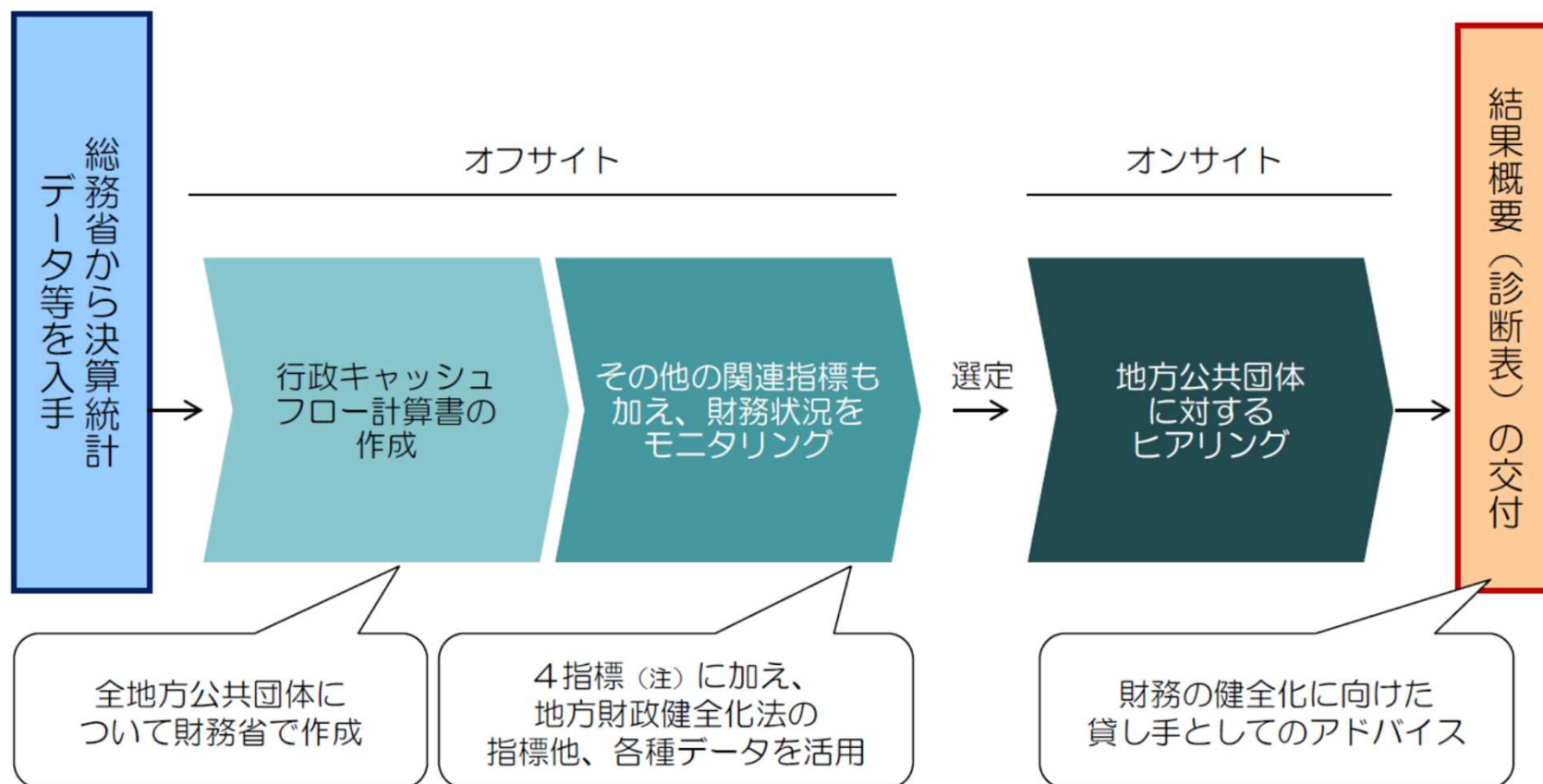
令和5年12月19日（火）

財務省関東財務局

# 財務状況把握の流れ等

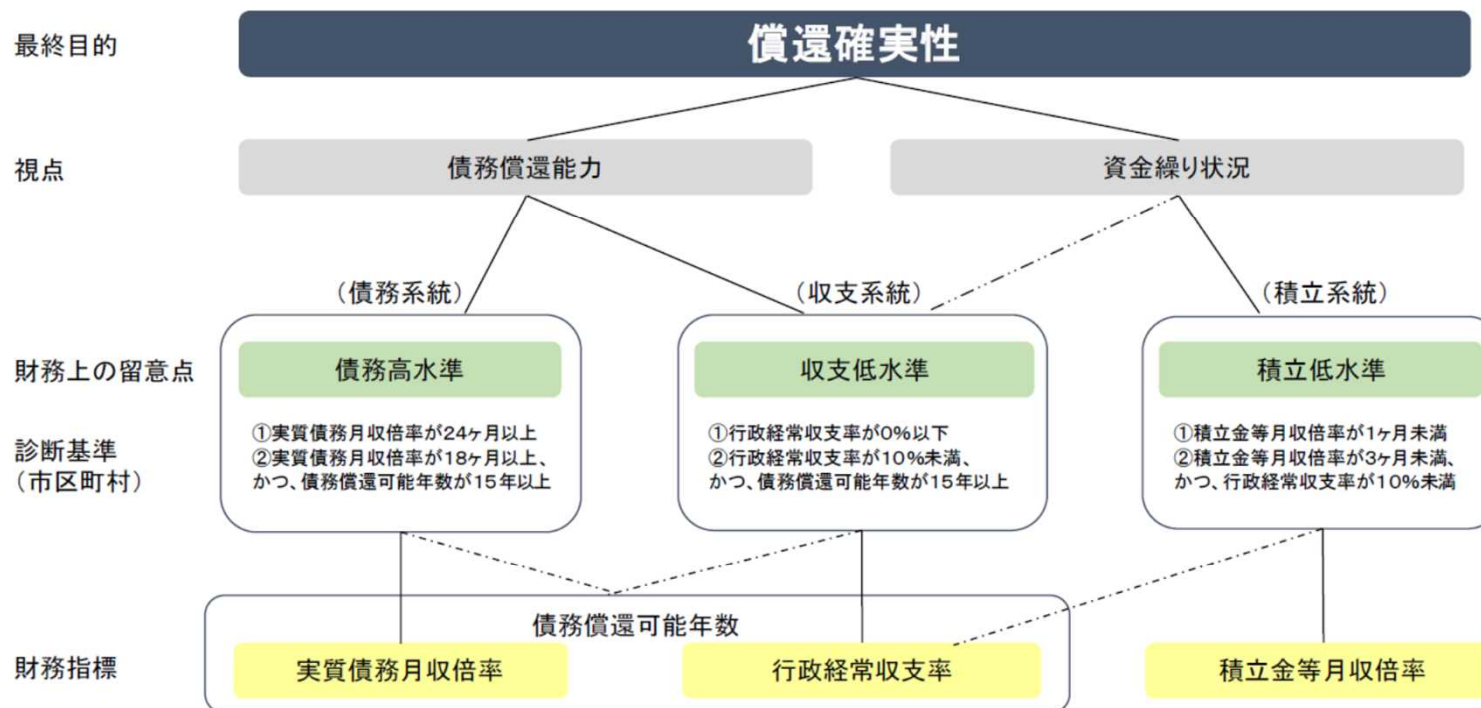
## ○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

# 償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標

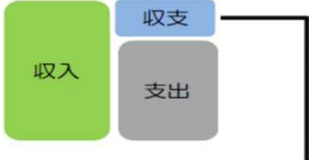
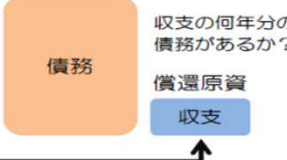

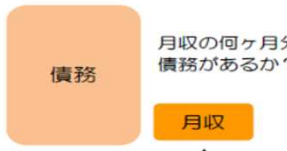






- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務 / 行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務 / (行政経常収入 / 12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等 / (行政経常収入 / 12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支 / 行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか

# 4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか  	実質債務/行政経常収支 ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか  	実質債務/（行政経常収入/12） ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか  	積立金等/（行政経常収入/12）  	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：%)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか  	行政経常収支/行政経常収入  	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

# 横瀬町の財務状況把握結果

◆平成24年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果(振り返り)

債務償還能力及び資金繰り状況ともに留意すべき状況にはなかった。

ただし、行政経常収支率は10%を下回り、経常的な資金繰りの余裕度は低下していた。

**○平成25年度以降、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。**

## 【主要分析指標】

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
債務償還可能年数	7.3年	5.8年	9.6年	8.4年	8.5年	6.6年	8.8年	6.8年	5.3年	3.6年
実質債務月収倍率	8.5月	7.3月	7.5月	7.7月	7.9月	7.8月	7.5月	7.1月	7.0月	7.4月
積立金等月収倍率	5.1月	5.4月	4.9月	5.4月	5.3月	5.5月	5.5月	5.3月	5.1月	5.2月
行政経常収支率	9.6%	10.3%	6.5%	7.6%	7.7%	9.8%	7.1%	8.7%	10.9%	17.1%

➤ 平成26年度～令和元年度の間、行政経常収支率は10%を下回り、経常的な資金繰りの余裕度はやや低い状況。

➤ 令和2年度～令和3年度に行政経常収支率が改善しているものの、コロナ禍の臨時的な交付金等一時的な収入増による。

➤ 一方、資金繰り余力としての積立金等残高の水準は高い状態で推移。

⇒ 高い水準の積立金等残高が貴町の資金繰りを支えている。

## □ 経常的な資金繰りの状況(行政経常収支の状況)

(歳入面)

**◎類似団体平均と比べ地方交付税が大きく下回り、法人住民税や固定資産税(家屋)も同平均と比べ下回っており、収入全体の規模は類似団体平均の7割程度。**

➤ 地方交付税の収入は類似団体平均の5割程度に止まっている。

➤ 主要企業であるセメント関連企業が景気変動の影響を受けやすく、また、主要企業以外の事業者が撤退するなど事業所数が減少しており、こうした状況が法人住民税の収入に影響を与えている。

➤ 平地が少なく宅地に適した土地が少ないことや放置された空き家の利活用が進んでいないことなどを背景にもち、古い集合住宅多く、新築件数が少ないことが固定資産税(家屋)の収入に影響を与えている。



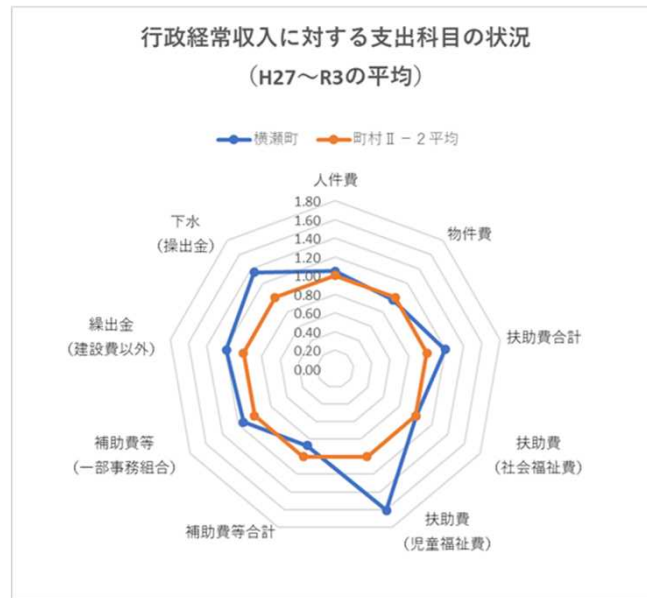
	個人住民税	法人住民税	(固定) 土地	(固定) 家屋	(固定) 償却	地方交付税	合計
横瀬町	44.7	8.9	21.9	23.3	29.4	129.3	257.5
町村Ⅱ-2平均	38.3	11.6	19.2	33.0	28.2	262.7	393.0

# 横瀬町の財務状況把握結果

(歳出面)

◎ 類似団体平均の7割の収入規模に対し、扶助費(児童福祉費)、繰出金(建設費以外)、補助費(一部事務組合)への支出割合が類似団体平均と比べ大きく、やや低い行政経常収支率に繋がっている。

- 扶助費(児童福祉費)は、管外保育所運営費委託料の影響により類似団体平均を上回っている。市民の多様なニーズに対応するために保育所の選択肢が町内外に及んでいることで支出が大きくなっている。  
しかし、こうした子育てし易い環境の整備が高い合計特殊出生率に寄与し、共働き世帯の増加による個人住民税の獲得に寄与しているとの見方もできる。
- 繰出金は、特定環境保全公共下水道事業及び介護保険特別会計への支出が大きい。特定環境保全公共下水道事業は、中山間地域の生活環境の改善等を目的していることや現在処理区域内人口からみると採算性の確保が難しい。また、高齢化の進展や介護保険料軽減繰出金の制度変更もあり介護保険特別会計への繰出金が増加。
- 補助費(一部事務組合)は、秩父広域市町村圏組合向けが大半を占める。同組合が管轄する広範な地域に対応するため、経常的な経費が大きくなっている。



【令和元年度と令和2年度及び令和3年度の収支状況の比較】

単位：千円

(令和2年度、令和3年度の収支の改善)

◎ 令和2年度及び令和3年度の収支の改善は臨時的な国庫支出金や地方交付税等の一時的な収入増による。

- 令和2年度、令和3年度の行政経常収支率が大きく改善。
- コロナ前の令和元年度と収支状況を比較すると、国庫支出金や地方交付税による収入増の影響が大きく、コロナ禍における臨時的な交付金等の収入による一時的な収支改善となる可能性に留意。

	R1	R2	差異
地方税	1,162,411	1,176,569	14,158
地方譲与税・交付金	204,489	237,609	33,120
地方交付税	1,071,161	1,101,960	30,799
国(県)支出金等	479,673	694,361	214,688
分担金及び負担金・寄附金	43,307	66,985	23,678
使用料・手数料	18,287	13,526	▲ 4,761
事業等収入	46,553	31,950	▲ 14,603
行政経常収入	3,025,881	3,322,960	297,079
人件費	656,496	713,004	56,508
物件費	616,024	653,104	37,080
維持補修費	41,616	60,125	18,509
扶助費	477,272	492,406	15,134
補助費等	505,997	577,993	71,996
繰出金(建設費以外)	447,860	449,482	1,622
支払利息	16,096	12,581	▲ 3,515
行政経常支出	2,761,361	2,958,695	197,334
行政経常収支	264,520	364,265	99,745
(行政経常収支率：補正後)	8.7%	10.9%	

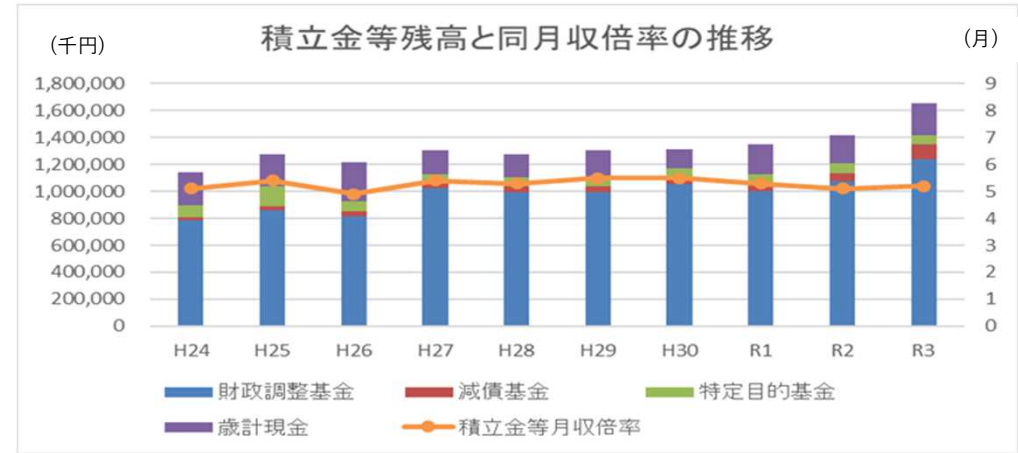
	R1	R3	差異
地方税	1,162,411	1,172,157	9,746
地方譲与税・交付金	204,489	262,237	57,748
地方交付税	1,071,161	1,353,108	281,947
国(県)支出金等	479,673	842,858	363,185
分担金及び負担金・寄附金	43,307	106,081	62,774
使用料・手数料	18,287	16,936	▲ 1,351
事業等収入	46,553	49,107	2,554
行政経常収入	3,025,881	3,802,484	776,603
人件費	656,496	724,339	67,843
物件費	616,024	681,961	65,937
維持補修費	41,616	65,303	23,687
扶助費	477,272	625,108	147,836
補助費等	505,997	596,830	90,833
繰出金(建設費以外)	447,860	445,010	▲ 2,850
支払利息	16,096	10,167	▲ 5,929
行政経常支出	2,761,361	3,148,718	387,357
行政経常収支	264,520	653,766	389,246
(行政経常収支率：補正後)	8.7%	17.1%	

# 横瀬町の財務状況把握結果

## □ 貴町の強み

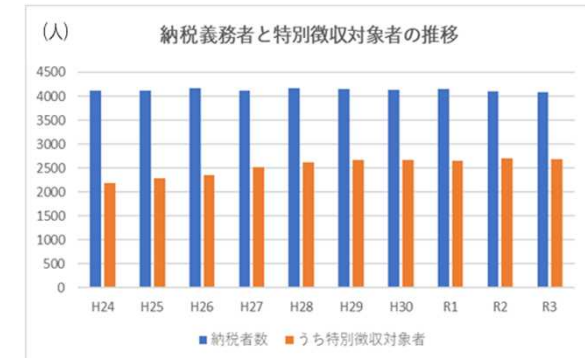
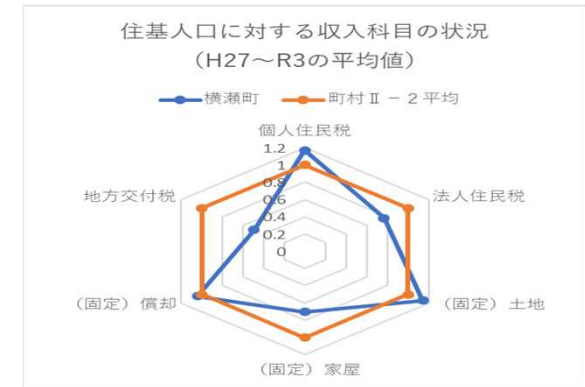
### ◎ 将来の投資的経費に備え、基金への積立を行ってきたことで積立金等残高の水準は高く、資金繰りの支えになっている。

- 小学校建設等の投資的経費に備え財政調整基金を10億円程度確保する方針。
- 投資的経費への一般財源からの捻出を抑えるべく、起債を有効活用。公共施設等適正管理推進事業債など交付税措置のある地方債を発行することで普通交付税を獲得しているほか、令和2年度、令和3年度の新型コロナウイルス関連の臨時交付金等の交付で一般財源の支出を抑えられたことで積立原資が確保でき、高い積立金等残高の水準を維持している。



### ◎ 個人住民税、固定資産税(土地・償却)は、類似団体平均を上回り収入の支えとなっている。

- 納税義務者数が安定的に推移しており、給与所得に係る特別徴収対象者が増加傾向にあることが特徴。雇用の場(セメント関連企業など)が確保されていることや前述のとおり、子育てし易い環境の整備が高い合計特殊出生率に寄与し、共働き世帯の増加による個人住民税の獲得に寄与しているとの見方もできる。
- 主要企業であるセメント関連企業が所在することで大規模な設備投資も生じており、固定資産税(償却)の収入に寄与している。
- 鉄道網が整備されていることは大きな強みとなり、都心からのアクセスが良好であるうえ、良好な住環境も併せ持っていることが固定資産税(土地)の収入に寄与している。



# 横瀬町の財務状況把握結果

## ○今後の見通し

### □ 行政経常収支率は低下

- 労働人口の減少や法人事業所の撤退・縮小等により地方税は減少する見込みのほか、令和3年度に臨時的な交付により増加した国庫支出金も今後の見通しには計上していないため、行政経常収入は減少する見込み。
- 人件費の増加や委託料の増加による物件費の増加を見込むほか、補助費等は一部事務組合向けや交通施策に対する補助金の増加を見込む。一方で、臨時的な給付金の影響により増加した扶助費は大幅に減少する見込みであり、行政経常支出は減少する見込み。
- 行政経常収入、行政経常支出ともに減少する見込みであるものの、行政経常収入の減少幅が大きく、行政経常収支は減少し、行政経常収支率は低下する見込み。

### □ 債務償還可能年数は長期化

- 横瀬小学校校舎整備事業の終了により起債額が償還額未済となる見込みであり、地方債現在高は減少する見込み。
- 公債費や公共施設整備の財源として一般財源を充当し、これによる収支不足を補うために財政調整基金を取り崩す見込みであり、積立金等残高は減少する見込み。
- 地方債現在高、積立金等残高ともに減少する見込みであるが、積立金等残高の減少が地方債現在高の減少を上回り、実質債務は増加する見込みである。また、上述の行政経常収支の減少と相まって債務償還可能年数は長期化する見込み。

### □ 積立金等月収倍率は低下

- 上述のとおり積立金等残高は減少する見込みであることから、積立金等月収倍率は低下する見込み。



## 横瀬町の財務状況把握結果

### ○まとめ

- 現状、債務償還能力・資金繰り状況は留意すべき状況にはない。
- 行政経常収支率はやや低く、収入規模が類似団体平均の7割程度にある中、扶助費(児童福祉費)、繰出金(建設費以外)、補助費(一部事務組合)の支出が収支を押し下げている。
- 令和2年度、令和3年度の収支の改善はコロナ禍の臨時的な収入増による一時的なものとなる恐れがある。
- 将来の投資的経費に備え積立金等を確保してきたことにより、積立金等残高は高い水準を維持し、これが貴町の資金繰りを支えている。
- また、子育てし易い環境の整備等が個人住民税の獲得に寄与しているという見方もできる。
- 今後の見通しは、行政経常収支率や積立金等月収倍率が低下し、債務償還可能年数は長期化する見込み。

- 水道事業の広域化により、上水道への繰出金が増加している。広域化に伴う施設整備等への資本的支出に加え、水道料金の値上げに対する補助金の支出が今後も続く見込みであり、財源確保への取組が求められる。
- 横瀬小学校校舎整備事業に伴い増加した地方債の償還が令和6年度以降開始となる。償還財源として積立金の取り崩しを見込んでおり、今後、積立金の減少による資金繰り状況に留意が必要。